

平成30年度  
春日部市財務書類4表  
(統一的な基準による財務書類)

【貸借対照表】

【行政コスト計算書】

【純資産変動計算書】

【資金収支計算書】

財務部財政課



## 目 次

|                  |     |      |
|------------------|-----|------|
| 1. 統一的な基準導入の背景   | ・・・ | P 1  |
| 2. 財務書類作成上の基本的基準 | ・・・ | P 2  |
| 3. 財務書類4表とは      | ・・・ | P 3  |
| 4. 財務書類4表の相互関係   | ・・・ | P 5  |
| 5. 一般会計等財務書類     | ・・・ | P 6  |
| (1) 一般会計等財務書類4表  | ・・・ | P 6  |
| (2) 一般会計等財務書類の分析 | ・・・ | P 7  |
| 一般会計等貸借対照表       | ・・・ | P 9  |
| 一般会計等行政コスト計算書    | ・・・ | P 10 |
| 一般会計等純資産変動計算書    | ・・・ | P 11 |
| 一般会計等資金収支計算書     | ・・・ | P 12 |
| (3) 市民一人当たりの財務書類 | ・・・ | P 13 |
| 6. 連結財務書類        | ・・・ | P 15 |
| (1) 連結の範囲と対象会計   | ・・・ | P 15 |
| (2) 連結財務書類4表     | ・・・ | P 16 |
| 連結貸借対照表          | ・・・ | P 17 |
| 連結行政コスト計算書       | ・・・ | P 18 |
| 連結純資産変動計算書       | ・・・ | P 19 |
| 連結資金収支計算書        | ・・・ | P 20 |
| 7. 用語解説          | ・・・ | P 21 |

※表示未満四捨五入しているため、区分ごとの数値と合計が一致しない場合があります。

## 1. 統一的な基準導入の背景

現在、地方公共団体の会計は、「単式簿記・現金主義」で行われています。「単式簿記・現金主義」とは、現金の増減のみに着目し記録する考え方で、現金の移動は記録されますが、現金以外の取得した資産の状況や減価償却などの費用についての情報が蓄積されません。つまり、取得した資産や負債のストック情報や行政サービスに要した正確なコスト情報が不足してしまう弱点があります。

そこで、収入と支出だけでなく、これまでに形成された資産や発生した経費を含めて分析・公表するため、「複式簿記・発生主義」を基本とした企業会計的手法の導入が求められるようになり、平成27年1月、総務大臣より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、固定資産台帳の整備に基づいた新たな作成基準の財務書類を作成し、公表することとされました。

本市においても、平成28年度決算より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」等で示された作成手法に従い、作成を行いました。

## 2. 財務書類作成上の基本的基準

### 【作成方法】 統一的な基準

総務省が公表している「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿って、平成30年度一般会計等、全体及び連結ベースでの財務書類を作成しました。

### 【対象会計範囲】

|        |  |   |               |        |        |
|--------|--|---|---------------|--------|--------|
| 春日部市   | 一般会計   | 普通会計(一般会計・看護専門学校・西金野井第二土地区画整理の一部)                             | 財務書類<br>一般会計等 | 全体財務書類 | 連結財務書類 |
|        | 特別会計   | 公営事業会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)、公営企業会計(西金野井第二土地区画整理の一部・病院・水道・下水道) |               |        |        |
| 一部事務組合 | 埼玉葛斎場組合<br>利根川栗橋流域水防事務組合<br>江戸川水防事務組合<br>埼玉県都市競艇組合<br>埼玉縣市町村総合事務組合 |   |               |        |        |
| 広域連合   | 彩の国さいたま人づくり広域連合<br>埼玉県後期高齢者医療広域連合                                  |   |               |        |        |
| 地方公社   | 春日部市土地開発公社   |   |               |        |        |

### 【作成基準日】 平成31年3月31日

出納整理期間(平成31年4月1日～令和元年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

### 【基礎数値】

固定資産台帳及び歳入歳出伝票のデータを用いて作成しています。

### 【固定・流動の分類基準】

1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

### 3. 財務書類4表とは

財務書類は「**貸借対照表**」「**行政コスト計算書**」「**純資産変動計算書**」「**資金収支計算書**」の総称であり、民間企業における「複式簿記」、「発生主義」の考え方を採用し、作成した財務書類です。

#### 《貸借対照表 (BS : Balance Sheet)》

貸借対照表は、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表をいいます。

表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致していることからバランスシートと呼ばれています。

#### 《行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)》

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち人件費、福祉給付、ごみ収集など資本形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、利用者が負担した使用料や手数料など行政サービスの対価として得られた金額を表したものです。

#### 《純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)》

純資産変動計算書は、貸借対照表の貸方の「純資産の部」に計上されている額が一年間でどのように増減したかを示した表です。

純資産とは市が保有する資産のうち、これまでの世代が負担してきた金額が計上され、返済義務のない資産となります。このため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担の変動を意味します。

## 《資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) 》

資金収支計算書は、1年間の資金の収入及び支出を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表したものです。

### 【性質の異なる3つの区分】

#### (1) 業務活動収支

⇒ 経常的に行われる行政活動から発生する資金の収入及び支出を表しています。

(収入) 市税、施設利用料、手数料、国・県からの補助金など

(支出) 人件費、物件費、社会保障給付費など

#### (2) 投資活動収支

⇒ 道路や学校などを造るといった公共事業、他会計への出資金、奨学金等貸付事業から発生する資金の収入及び支出を表しています。

(収入) 地方債発行額、基金の取崩額、国・県からの補助金など

(支出) 施設建設等の整備に要する経費、貸付金など

#### (3) 財務活動収支

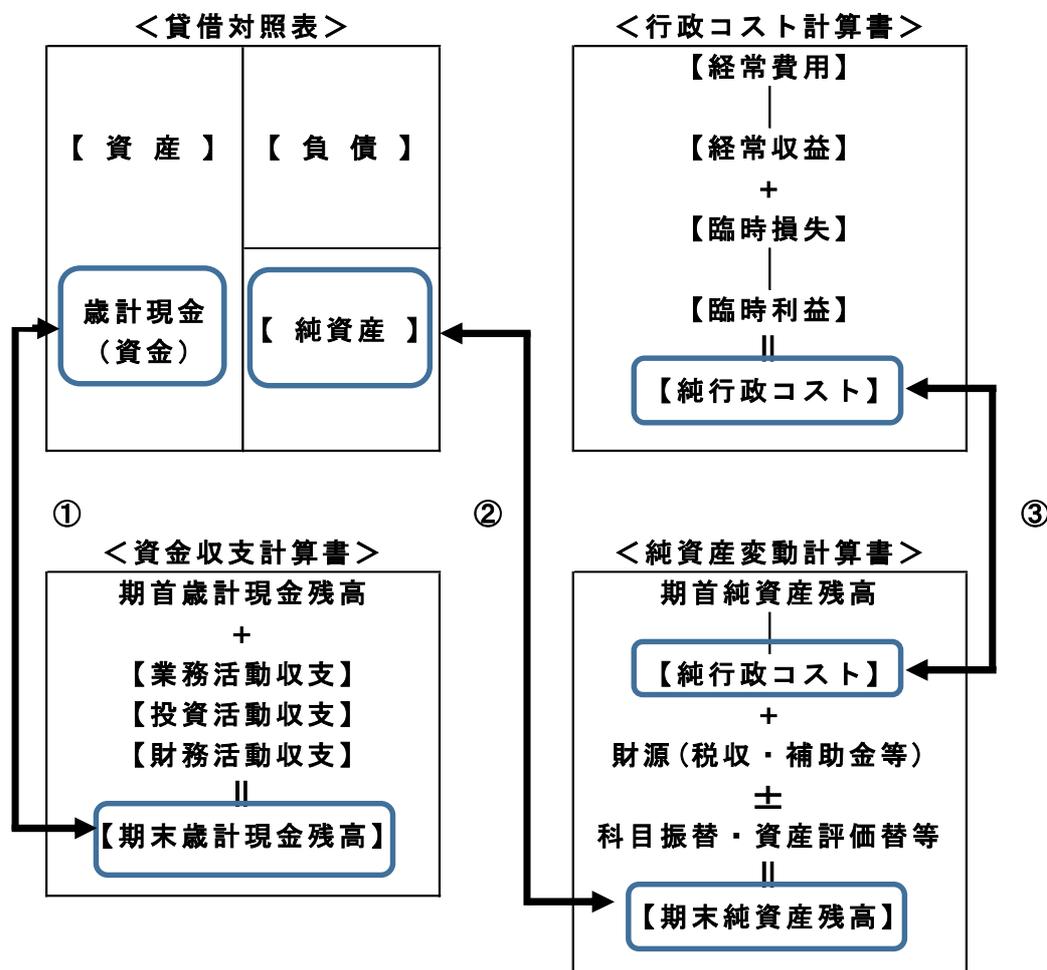
⇒ 資金調達や借金返済などから発生する資金の収入及び支出を表しています。

(収入) 資金調達（市債の発行）など

(支出) 地方債の償還など

#### 4. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、相互に関連しています。各表の相互関係は下記の図です。



- ①貸借対照表の資金は、資金収支計算書の期末残高と一致します。
- ②貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストに計上されます。

## 5. 一般会計等財務書類

### (1) 一般会計等財務書類4表

#### ①一般会計等貸借対照表(P9)

平成31年3月31日現在の資産は、3,123億5,492万1千円、負債は874億1,893万3千円、純資産は2,249億3,598万8千円となっています。

資産の部では、有形固定資産が2,705億4,761万8千円となり、資産全体の86.6%を占めています。

負債の部では、「固定負債」(支払や返済が長期に渡る負債)と「流動負債」(1年以内に返済や支払い期限が到達する負債)の合計の資産全体に占める割合(負債合計/資産合計)は、28.0%となっています。これらは、将来負担しなければならない金額を計上しています。

純資産の部では、純資産合計(資産合計-負債合計)が資産全体に占める割合(純資産合計/資産合計)は、72.0%となっています。この比率は民間企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。純資産はこれまでの世代により既に負担されたものや、国・県からの補助金など負債によらないもので、返済の必要がないものです。

#### ②一般会計等行政コスト計算書(P10)

経常費用は615億6,574万1千円、経常収益は20億9,684万8千円、純経常行政コスト(経常収益-経常費用)は△594億6,889万3千円となっています。

また、純行政コスト(純経常行政コスト+臨時利益-臨時損失)は△595億6,636万9千円です。

経常費用に占める経常収益の割合をみると(経常収益/経常費用)、行政サービスの対価として得られた収益は、3.4%となっております。

経常費用のうち、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額等の「移転費用」が311億7,281万3千円で50.6%を占めており、次いで物件費、維持補修費、減価償却費の「物件費等」が191億782万8千円で31.0%、議員や職員の人件費等の「人件費」が101億7,500万7千円で16.5%となっています。

#### ③一般会計等純資産変動計算書(P11)

期首純資産残高2,176億9,350万8千円に対し、期末純資産残高は2,249億3,598万8千円で、72億4,248万円増加しています。

「固定資産等の変動(内部変動)」では、固定資産の内部増減が表されており、除売却や減価償却によって固定資産評価額が54億8,300万7千円減少したものの、取得等により47億9,460万円増加しています。

#### ④一般会計等資金収支計算書（P12）

「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分の関係は、「業務活動収支」で生じた収支余剰（黒字）で「投資活動収支」「財務活動収支」の収支不足（赤字）を補てんするようになっています。

業務活動収支で生じた収支余剰額（黒字）は、39億8,843万7千円、投資的収支の収支不足額（赤字）は25億6,610万円、財務活動収支の収支不足額（赤字）は5億1,950万1千円となっています。平成30年度は収支不足額（赤字）の合計30億8,560万1千円を業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）39億8,843万7千円で補てんし、資金残高は9億283万5千円増の73億5,610万3千円となります。

### （2）一般会計等財務書類の分析

#### ①社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

（地方債残高※／有形・無形固定資産合計）％＝ 11.8％

※「地方債残高」 → 地方債残高 － 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。本市の将来世代の負担比率は11.8%となっています。

#### ②歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額※）年 ＝ 4.1年

※「歳入総額」 → 資金収支計算書の収入合計 ＋ 期首歳計現金残高

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでの資産合計が、歳入の何年分に相当するかを表わし、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率は、これまで資産形成に重点を置いてきたのか、経常行政サービスに重点を置いてきたのかが示されます。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が発生する可能性が高くなります。本市は、資産の形成に4.1年分の歳入が充当されたこととなります。

#### ③有形固定資産減価償却率（減価償却累計額／（有形固定資産合計

－土地等の非償却資産＋減価償却累計額））％＝ 55.5％

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。本市の資産老朽化比率は55.5%となっています。

#### ④基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く））千円 ＝ 2, 137, 314千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡していれば、借金に頼らない行政サービスをしているということを示します。当市の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、21億3,731万4千円の黒字となっています。

#### 【参考指標】債務償還可能年数

（（将来負担額※1－充当可能財源※2）／（経常一般財源等（歳入）等※3－経常経費充当財源等※4））年 ＝ 7.0年

※1「将来負担額」 → 地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による

※2「充当可能財源」 → 地方公共団体健全化法上の将来負担比率算定式における「充当可能基金残額 ＋ 充当可能特定歳入」

※3「経常一般財源等（歳入）等」 → 地方財政状況調査の「経常一般財源等 ＋ 減収補填債特例発行額」 ＋ 地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による「臨時財政対策債発行可能額」

※4「経常経費充当財源等」 → 地方財政状況調査の「経常経費充当一般財源等 － 支出負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの － 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの － 組合等への負担金・補助金のうち組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの － 元金償還金（経常経費充当一般財源等）」

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いと言えます。

債務償還可能年数は、経常的な業務活動の黒字分を全て債務の償還に充当した場合に何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値であり、債務の償還原資を計上の業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点となります。当市の債務償還可能年数は7.0年となっています。

なお、償還財源については、これまでは資金収支計算書の業務活動収支としていましたが、現行の基準のもとでは、黒字分が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があります。このため、当面は償還財源を地方財政状況調査の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、参考指標としています。

平成30年度

## 一般会計等貸借対照表

(平成31年03月31日現在)

(単位:円)

| 科目         | 金額              | 科目         | 金額              |
|------------|-----------------|------------|-----------------|
| 【資産の部】     |                 | 【負債の部】     |                 |
| 固定資産       | 300,373,371,746 | 固定負債       | 78,450,071,585  |
| 有形固定資産     | 270,547,618,216 | 地方債        | 63,461,293,783  |
| 事業用資産      | 140,988,805,972 | 長期未払金      | △842,757,668    |
| 土地         | 89,792,620,614  | 退職手当引当金    | 15,626,796,919  |
| 立木竹        | -               | 損失補償等引当金   | -               |
| 建物         | 137,641,866,828 | その他        | 204,738,551     |
| 建物減価償却累計額  | △88,196,840,995 | 流動負債       | 8,968,861,247   |
| 工作物        | 2,721,311,390   | 1年内償還予定地方債 | 6,885,718,025   |
| 工作物減価償却累計額 | △1,092,473,145  | 未払金        | 28,076,712      |
| 船舶         | -               | 未払費用       | 1,146,730,917   |
| 船舶減価償却累計額  | -               | 前受金        | -               |
| 浮標等        | -               | 前受収益       | -               |
| 浮標等減価償却累計額 | -               | 賞与等引当金     | 694,364,466     |
| 航空機        | -               | 預り金        | 85,894,133      |
| 航空機減価償却累計額 | -               | その他        | 128,076,994     |
| その他        | -               |            |                 |
| その他減価償却累計額 | -               | 負債合計       | 87,418,932,832  |
| 建設仮勘定      | 122,321,280     | 【純資産の部】    |                 |
| インフラ資産     | 128,663,771,291 | 固定資産等形成分   | 304,587,565,813 |
| 土地         | 58,282,112,909  | 余剰分(不足分)   | △79,651,577,721 |
| 建物         | 1,418,499,630   |            |                 |
| 建物減価償却累計額  | △24,322,538     |            |                 |
| 工作物        | 126,816,020,104 |            |                 |
| 工作物減価償却累計額 | △58,132,581,534 |            |                 |
| その他        | 1,071,360       |            |                 |
| その他減価償却累計額 | -               |            |                 |
| 建設仮勘定      | 302,971,360     |            |                 |
| 物品         | 5,388,144,235   |            |                 |
| 物品減価償却累計額  | △4,493,103,282  |            |                 |
| 無形固定資産     | -               |            |                 |
| ソフトウェア     | -               |            |                 |
| その他        | -               |            |                 |
| 投資その他の資産   | 29,825,753,530  |            |                 |
| 投資及び出資金    | 15,536,263,236  |            |                 |
| 有価証券       | 187,766,500     |            |                 |
| 出資金        | 15,335,908,472  |            |                 |
| その他        | 12,588,264      |            |                 |
| 投資損失引当金    | -               |            |                 |
| 長期延滞債権     | 608,609,785     |            |                 |
| 長期貸付金      | 13,278,000      |            |                 |
| 基金         | 7,047,075,360   |            |                 |
| 減債基金       | 105,279,001     |            |                 |
| その他        | 6,941,796,359   |            |                 |
| その他        | 6,795,428,919   |            |                 |
| 徴収不能引当金    | △174,901,770    |            |                 |
| 流動資産       | 11,981,549,178  |            |                 |
| 現金預金       | 7,356,102,554   |            |                 |
| 未収金        | 408,533,165     |            |                 |
| 短期貸付金      | 18,527,000      |            |                 |
| 基金         | 4,207,364,067   |            |                 |
| 財政調整基金     | 4,207,364,067   |            |                 |
| 減債基金       | -               |            |                 |
| 棚卸資産       | -               |            |                 |
| その他        | -               |            |                 |
| 徴収不能引当金    | △8,977,608      |            |                 |
| 資産合計       | 312,354,920,924 | 純資産合計      | 224,935,988,092 |
|            |                 | 負債及び純資産合計  | 312,354,920,924 |

平成30年度

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年04月01日  
至 平成31年03月31日

(単位:円)

| 科目          | 金額             |
|-------------|----------------|
| 経常費用        | 61,565,741,206 |
| 業務費用        | 30,392,928,658 |
| 人件費         | 10,175,007,083 |
| 職員給与費       | 8,848,232,881  |
| 賞与等引当金繰入額   | 694,364,466    |
| 退職手当引当金繰入額  | 284,704,735    |
| その他         | 347,705,001    |
| 物件費等        | 19,107,827,611 |
| 物件費         | 12,408,678,186 |
| 維持補修費       | 1,427,267,970  |
| 減価償却費       | 5,271,881,455  |
| その他         | -              |
| その他の業務費用    | 1,110,093,964  |
| 支払利息        | 449,283,921    |
| 徴収不能引当金繰入額  | 267,034,185    |
| その他         | 393,775,858    |
| 移転費用        | 31,172,812,548 |
| 補助金等        | 7,772,753,564  |
| 社会保障給付      | 16,969,861,730 |
| 他会計への繰出金    | 6,121,656,688  |
| その他         | 308,540,566    |
| 経常収益        | 2,096,848,248  |
| 使用料及び手数料    | 1,016,345,353  |
| その他         | 1,080,502,895  |
| 純経常行政コスト    | 59,468,892,958 |
| 臨時損失        | 211,125,960    |
| 災害復旧事業費     | -              |
| 資産除売却損      | 211,125,960    |
| 投資損失引当金繰入額  | -              |
| 損失補償等引当金繰入額 | -              |
| その他         | -              |
| 臨時利益        | 113,650,277    |
| 資産売却益       | 113,650,277    |
| その他         | -              |
| 純行政コスト      | 59,566,368,641 |

平成30年度

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年04月01日  
至 平成31年03月31日

(単位:円)

| 科目             | 合計              | 固定資産<br>等形成分    | 余剰分<br>(不足分)    |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 前年度末純資産残高      | 217,693,508,402 | 299,055,073,813 | △81,361,565,411 |
| 純行政コスト(△)      | △59,566,368,641 |                 | △59,566,368,641 |
| 財源             | 61,673,447,078  |                 | 61,673,447,078  |
| 税収等            | 44,116,702,648  |                 | 44,116,702,648  |
| 国県等補助金         | 17,556,744,430  |                 | 17,556,744,430  |
| 本年度差額          | 2,107,078,437   |                 | 2,107,078,437   |
| 固定資産等の変動(内部変動) |                 | △687,870,189    | 687,870,189     |
| 有形固定資産等の増加     |                 | 4,794,599,964   | △4,794,599,964  |
| 有形固定資産等の減少     |                 | △5,483,007,415  | 5,483,007,415   |
| 貸付金・基金等の増加     |                 | 157,403,519     | △157,403,519    |
| 貸付金・基金等の減少     |                 | △156,866,257    | 156,866,257     |
| 資産評価差額         | 76,587,550      | 76,587,550      |                 |
| 無償所管換等         | 5,058,813,703   | 5,058,813,703   |                 |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | -               | -               | -               |
| その他            | -               | 1,084,960,936   | △1,084,960,936  |
| 本年度純資産変動額      | 7,242,479,690   | 5,532,492,000   | 1,709,987,690   |
| 本年度末純資産残高      | 224,935,988,092 | 304,587,565,813 | △79,651,577,721 |

平成30年度

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

| 科目          | 金額             |
|-------------|----------------|
| 【業務活動収支】    |                |
| 業務支出        | 57,602,405,294 |
| 業務費用支出      | 26,429,592,746 |
| 人件費支出       | 10,611,946,145 |
| 物件費等支出      | 15,094,967,828 |
| 支払利息支出      | 449,283,921    |
| その他の支出      | 273,394,852    |
| 移転費用支出      | 31,172,812,548 |
| 補助金等支出      | 7,772,753,564  |
| 社会保障給付支出    | 16,969,861,730 |
| 他会計への繰出支出   | 6,121,656,688  |
| その他の支出      | 308,540,566    |
| 業務収入        | 61,590,842,184 |
| 税込等収入       | 44,060,290,506 |
| 国県等補助金収入    | 15,433,703,430 |
| 使用料及び手数料収入  | 1,016,345,353  |
| その他の収入      | 1,080,502,895  |
| 臨時支出        | -              |
| 災害復旧事業費支出   | -              |
| その他の支出      | -              |
| 臨時収入        | -              |
| 業務活動収支      | 3,988,436,890  |
| 【投資活動収支】    |                |
| 投資活動支出      | 5,156,634,342  |
| 公共施設等整備費支出  | 4,822,645,816  |
| 基金積立金支出     | △312,901,237   |
| 投資及び出資金支出   | 361,629,763    |
| 貸付金支出       | 285,260,000    |
| その他の支出      | -              |
| 投資活動収入      | 2,590,534,093  |
| 国県等補助金収入    | 2,123,041,000  |
| 基金取崩収入      | 47,208,139     |
| 貸付金元金回収収入   | 288,683,000    |
| 資産売却収入      | 131,601,954    |
| その他の収入      | -              |
| 投資活動収支      | △2,566,100,249 |
| 【財務活動収支】    |                |
| 財務活動支出      | 6,549,248,180  |
| 地方債償還支出     | 6,549,248,180  |
| その他の支出      | -              |
| 財務活動収入      | 6,029,747,000  |
| 地方債発行収入     | 6,029,747,000  |
| その他の収入      | -              |
| 財務活動収支      | △519,501,180   |
| 本年度資金収支額    | 902,835,461    |
| 前年度末資金残高    | 6,367,372,960  |
| 本年度末資金残高    | 7,270,208,421  |
| 前年度末歳計外現金残高 | 85,894,133     |
| 本年度歳計外現金増減額 | -              |
| 本年度末歳計外現金残高 | 85,894,133     |
| 本年度末現金預金残高  | 7,356,102,554  |

### (3) 市民一人当たりの財務書類

市が保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した貸借対照表や、市が行政サービスを行う上で、どれだけコストがかかったのかを表す行政コスト計算書について、市民一人当たりの数値に置き換えたものが、下記の市民一人当たり貸借対照表及び行政コスト計算書です。

#### 市民一人当たりの貸借対照表（一般会計等）【簡易版】

（平成31年3月31日現在）

（単位:円）

| 借 方           |                  | 貸 方             |                  |
|---------------|------------------|-----------------|------------------|
| 【 資 産 の 部 】   |                  | 【 負 債 の 部 】     |                  |
| <b>1 固定資産</b> | <b>1,282,299</b> | <b>1 固定負債</b>   | <b>334,905</b>   |
| (1)有形固定資産     | 1,154,972        | (1)地方債等         | 270,917          |
| ① 事業用資産       | 601,883          | (2)長期未払金        | △ 3,597          |
| ②インフラ資産       | 549,268          | (3)退職手当引当金      | 66,711           |
| ③物品           | 3,821            | (4)損失補償等引当金     | -                |
| (2)無形固定資産     | -                | (5)その他          | 874              |
| (3)投資その他の資産   | 127,327          |                 |                  |
|               |                  | <b>2 流動負債</b>   | <b>38,288</b>    |
|               |                  | (1)1年内償還予定地方債   | 29,395           |
| <b>2 流動資産</b> | <b>51,149</b>    | (2)未払金・未払費用     | 5,015            |
| (1)現金預金       | 31,403           | (3)賞与引当金        | 2,964            |
| (2)未収金        | 1,744            | (4)預り金          | 367              |
| (3)その他        | 18,002           | (5)その他          | 547              |
|               |                  | <b>負債合計</b>     | <b>373,193</b>   |
|               |                  |                 |                  |
|               |                  | 【 純 資 産 の 部 】   |                  |
|               |                  | 1 固定資産形成分       | 1,300,289        |
|               |                  | 2 余剰分(不足分)      | △ 340,034        |
|               |                  | <b>純資産合計</b>    | <b>960,255</b>   |
|               |                  |                 |                  |
| <b>資産合計</b>   | <b>1,333,448</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>1,333,448</b> |

※平成31年3月31日 総人口 234,246人

平成30年度決算における市民一人当たり資産は約133万3千円、負債は約37万3千円、純資産は約96万円となります。

市民一人当たりの行政コスト計算書（一般会計等）【簡易版】

（平成31年3月31日現在）

（単位:円）

| 【 経 常 費 用 】                     |                |
|---------------------------------|----------------|
| 1. 業務費用                         | 129,748        |
| (1)人件費                          | 43,437         |
| ①職員給与費                          | 37,773         |
| ②賞与等引当金繰入額                      | 2,964          |
| ③退職手当引当金繰入額                     | 1,216          |
| ④その他                            | 1,484          |
| (2)物件費等                         | 81,572         |
| ①物件費                            | 52,973         |
| ②維持補修費                          | 6,093          |
| ③減価償却費                          | 22,506         |
| ④その他                            | -              |
| (3)その他の業務費用                     | 4,739          |
| ①支払利息                           | 1,918          |
| ②徴収不能引当金繰入額                     | 1,140          |
| ③その他                            | 1,681          |
| 2. 移転費用                         | 133,077        |
| (1)補助金等                         | 33,182         |
| (2)社会保障給付                       | 72,445         |
| (3)他会計への繰出金                     | 26,133         |
| (4)その他                          | 1,317          |
| <b>経 常 費 用 (A)</b>              | <b>262,825</b> |
| 【 経 常 収 益 】                     |                |
| 1. 使用料及び手数料                     | 4,339          |
| 2. その他                          | 4,612          |
| <b>経 常 収 益 (B)</b>              | <b>8,951</b>   |
| <b>純経常行政コスト (C) = (A) - (B)</b> | <b>253,874</b> |
| 臨時損失 (D)                        | 901            |
| 臨時利益 (E)                        | 485            |
| <b>純行政コスト (C) + (D) - (E)</b>   | <b>254,290</b> |

※平成31年3月31日 総人口 234,246人

平成30年度決算における市民一人当たり経常費用は約26万3千円、経常収益は約9千円、純経常行政コストは約25万4千円となります。

## 6. 連結財務書類

### (1) 連結の範囲と対象会計

#### 【連結の範囲】

市の主たる会計である普通会計に、病院や下水道、国民健康保険などの地方公営事業会計を加え、さらに一部事務組合などの関連団体を連結させた財務書類が連結財務書類です。

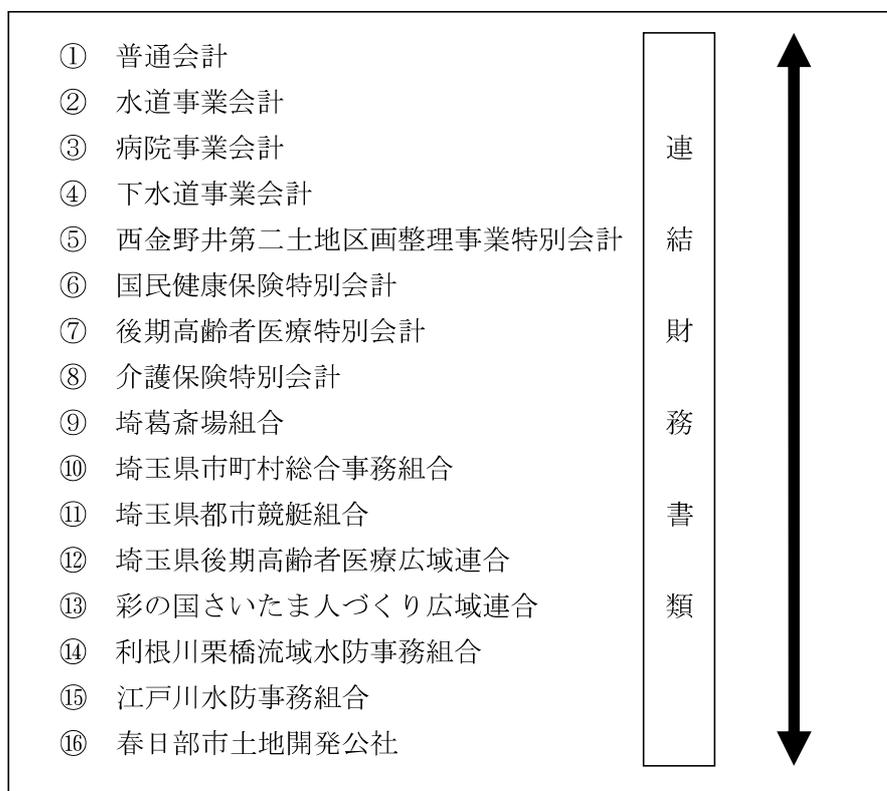
地方公共団体では、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関連団体があるため、その関連団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、市全体に関連団体を連結させ、その全体の財政活動、財務状況を表すものです。

これにより、本市の総合的な財政状況をみることができます。

※ 連結財務書類については、連結の対象となる会計及び一部事務組合、地方公社を一つの行政サービス主体として作成しています。

そこで、連結の対象となる会計及び一部事務組合、地方公社の間で行われている資金の出資（受入）、繰出（繰入）等の取引は、相殺処理を行っています。

#### 【対象会計】



## **(2) 連結財務書類4表**

### **①連結貸借対照表 (P17)**

平成31年3月31日現在の連結分の資産は、4,303億1,356万2千円です。

また、負債は1,946億5,785万5千円、純資産は2,356億5,570万7千円で、それぞれ資産に占める負債の割合は(負債合計/資産合計)45.2%、純資産は(純資産合計/資産合計)54.8%となっています。

### **② 連結行政コスト計算書 (P18)**

経常費用は1,388億2,393万8千円、経常収益は184億7,840万4千円、純経常行政コストは1,203億4,553万4千円となっています。経常費用に占める経常収益の割合をみると、行政サービスの対価として得られた収益は、(経常収益/経常費用)13.3%となっています。

経常費用のうち、社会保障給付や補助金等の「移転費用」が833億9,178万1千円で60.1%を占めており、次いで物件費や減価償却費等の「物件費等」が342億9,432万2千円で24.7%、議員や職員の給与等の「人件費」が174億1,585万9千円で12.5%となっています。

### **③ 連結純資産変動計算書 (P19)**

期首純資産残高2,278億3,130万9千円に対し、期末純資産残高は2,356億5,570万7千円で、78億2,439万8千円増加しています。

### **④ 連結資金収支計算書 (P20)**

業務活動収支額は71億6,869万8千円の黒字、投資活動収支額は35億483万4千円の赤字、財務活動収支額は31億3,244万8千円の赤字になっています。平成30年度は収支不足額(赤字)の合計66億3,728万2千円を業務活動収支で生じた収支余剰(黒字)で補てんし、資金残高は5億4,057万1千円増の180億5,018万9千円となります。

平成30年度

## 連結貸借対照表

(平成31年03月31日現在)

(単位:円)

| 科目         | 金額              | 科目          | 金額               |
|------------|-----------------|-------------|------------------|
| 【資産の部】     |                 | 【負債の部】      |                  |
| 固定資産       | 395,786,382,252 | 固定負債        | 170,372,587,613  |
| 有形固定資産     | 369,895,606,794 | 地方債等        | 113,465,122,849  |
| 事業用資産      | 153,984,882,276 | 長期未払金       | △838,510,993     |
| 土地         | 90,318,323,056  | 退職手当引当金     | 20,968,105,380   |
| 立木竹        | -               | 損失補償等引当金    | -                |
| 建物         | 150,731,643,464 | その他         | 36,777,870,377   |
| 建物減価償却累計額  | △88,993,917,523 | 流動負債        | 24,285,267,641   |
| 工作物        | 2,972,320,732   | 1年内償還予定地方債等 | 18,248,849,791   |
| 工作物減価償却累計額 | △1,191,987,935  | 未払金         | 3,119,902,411    |
| 船舶         | -               | 未払費用        | 1,153,544,177    |
| 船舶減価償却累計額  | -               | 前受金         | 1,113,000        |
| 浮標等        | -               | 前受収益        | -                |
| 浮標等減価償却累計額 | -               | 賞与等引当金      | 1,065,137,113    |
| 航空機        | -               | 預り金         | 137,821,517      |
| 航空機減価償却累計額 | -               | その他         | 558,899,632      |
| その他        | 2               | 負債合計        | 194,657,855,254  |
| その他減価償却累計額 | -               | 【純資産の部】     |                  |
| 建設仮勘定      | 148,500,480     | 固定資産等形成分    | 401,727,211,774  |
| インフラ資産     | 207,768,383,341 | 余剰分(不足分)    | △165,106,700,121 |
| 土地         | 59,401,258,536  | 他団体出資等分     | △964,804,596     |
| 建物         | 2,451,795,627   |             |                  |
| 建物減価償却累計額  | △640,603,785    |             |                  |
| 工作物        | 233,028,478,037 |             |                  |
| 工作物減価償却累計額 | △87,042,822,863 |             |                  |
| その他        | 1,071,360       |             |                  |
| その他減価償却累計額 | -               |             |                  |
| 建設仮勘定      | 569,206,429     |             |                  |
| 物品         | 21,697,219,641  |             |                  |
| 物品減価償却累計額  | △13,554,878,464 |             |                  |
| 無形固定資産     | 5,099,146,311   |             |                  |
| ソフトウェア     | 5,144,065       |             |                  |
| その他        | 5,094,002,246   |             |                  |
| 投資その他の資産   | 20,791,629,147  |             |                  |
| 投資及び出資金    | △728,875,248    |             |                  |
| 有価証券       | 187,766,500     |             |                  |
| 出資金        | △930,716,212    |             |                  |
| その他        | 14,074,464      |             |                  |
| 投資損失引当金    | -               |             |                  |
| 長期延滞債権     | 1,846,820,427   |             |                  |
| 長期貸付金      | 13,278,000      |             |                  |
| 基金         | 13,544,129,185  |             |                  |
| 減債基金       | 105,286,272     |             |                  |
| その他        | 13,438,842,913  |             |                  |
| その他        | 5,891,990,713   |             |                  |
| 徴収不能引当金    | 224,286,070     |             |                  |
| 流動資産       | 34,527,180,059  |             |                  |
| 現金預金       | 18,050,188,630  |             |                  |
| 未収金        | 3,103,393,604   |             |                  |
| 短期貸付金      | 20,460,000      |             |                  |
| 基金         | 5,800,492,885   |             |                  |
| 財政調整基金     | 5,800,492,885   |             |                  |
| 減債基金       | -               |             |                  |
| 棚卸資産       | 7,990,054,504   |             |                  |
| その他        | 280,181,607     |             |                  |
| 徴収不能引当金    | △717,591,171    |             |                  |
| 繰延資産       | -               |             |                  |
| 資産合計       | 430,313,562,311 | 純資産合計       | 235,655,707,057  |
|            |                 | 負債及び純資産合計   | 430,313,562,311  |

平成30年度

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年04月01日  
至 平成31年03月31日

(単位:円)

| 科目          | 金額              |
|-------------|-----------------|
| 経常費用        | 138,823,937,842 |
| 業務費用        | 55,432,156,577  |
| 人件費         | 17,415,859,116  |
| 職員給与費       | 13,879,089,498  |
| 賞与等引当金繰入額   | 1,060,942,692   |
| 退職手当引当金繰入額  | 1,439,768,772   |
| その他         | 1,036,058,154   |
| 物件費等        | 34,294,322,468  |
| 物件費         | 21,067,223,707  |
| 維持補修費       | 3,117,802,074   |
| 減価償却費       | 9,444,229,175   |
| その他         | 665,067,512     |
| その他の業務費用    | 3,721,974,993   |
| 支払利息        | 1,310,615,802   |
| 徴収不能引当金繰入額  | 828,351,782     |
| その他         | 1,583,007,409   |
| 移転費用        | 83,391,781,265  |
| 補助金等        | 42,232,842,493  |
| 社会保障給付      | 40,826,852,898  |
| その他         | 332,085,874     |
| 経常収益        | 18,478,403,555  |
| 使用料及び手数料    | 15,974,619,102  |
| その他         | 2,503,784,453   |
| 純経常行政コスト    | 120,345,534,287 |
| 臨時損失        | 163,571,508     |
| 災害復旧事業費     | -               |
| 資産除売却損      | 134,470,461     |
| 投資損失引当金繰入額  | -               |
| 損失補償等引当金繰入額 | -               |
| その他         | 29,101,047      |
| 臨時利益        | 500,769,687     |
| 資産売却益       | 167,580,277     |
| その他         | 333,189,410     |
| 純行政コスト      | 120,008,336,108 |

平成30年度

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年04月01日  
至 平成31年03月31日

(単位:円)

| 科目             | 合計               | 固定資産等形成分        |                  |              |
|----------------|------------------|-----------------|------------------|--------------|
|                |                  | 固定資産等形成分        | 余剰分(不足分)         | 他団体出資等分      |
| 前年度末純資産残高      | 227,831,309,109  | 396,261,738,233 | △168,297,684,276 | △132,744,848 |
| 純行政コスト(△)      | △120,008,336,108 |                 | △120,008,336,108 | -            |
| 財源             | 121,349,672,202  |                 | 122,181,731,950  | △832,059,748 |
| 税収等            | 72,705,794,353   |                 | 73,537,854,101   | △832,059,748 |
| 国県等補助金         | 48,643,877,849   |                 | 48,643,877,849   | -            |
| 本年度差額          | 1,341,336,094    |                 | 2,173,395,842    | △832,059,748 |
| 固定資産等の変動(内部変動) |                  | △2,093,196,365  | 2,093,196,365    |              |
| 有形固定資産等の増加     |                  | 8,675,480,699   | △8,675,480,699   |              |
| 有形固定資産等の減少     |                  | △10,853,976,408 | 10,853,976,408   |              |
| 貸付金・基金等の増加     |                  | 1,268,041,728   | △1,268,041,728   |              |
| 貸付金・基金等の減少     |                  | △1,182,742,384  | 1,182,742,384    |              |
| 資産評価差額         | 76,587,550       | 76,587,550      |                  |              |
| 無償所管換等         | 6,388,051,641    | 6,388,051,641   |                  |              |
| 他団体出資等分の増加     | -                |                 |                  | -            |
| 他団体出資等分の減少     | -                |                 |                  | -            |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | 18,422,663       | 9,069,779       | 9,352,884        | -            |
| その他            | -                | 1,084,960,936   | △1,084,960,936   |              |
| 本年度純資産変動額      | 7,824,397,948    | 5,465,473,541   | 3,190,984,155    | △832,059,748 |
| 本年度末純資産残高      | 235,655,707,057  | 401,727,211,774 | △165,106,700,121 | △964,804,596 |

平成30年度

## 連結資金収支計算書

自 平成30年04月01日  
至 平成31年03月31日

(単位:円)

| 科目            | 金額              |
|---------------|-----------------|
| 【業務活動収支】      |                 |
| 業務支出          | 129,238,548,930 |
| 業務費用支出        | 45,846,730,492  |
| 人件費支出         | 16,972,224,508  |
| 物件費等支出        | 26,040,414,822  |
| 支払利息支出        | 1,310,936,683   |
| その他の支出        | 1,523,154,479   |
| 移転費用支出        | 83,391,818,438  |
| 補助金等支出        | 42,232,879,666  |
| 社会保障給付支出      | 40,826,852,898  |
| その他の支出        | 332,085,874     |
| 業務収入          | 136,407,247,039 |
| 税収等収入         | 72,688,119,999  |
| 国県等補助金収入      | 46,184,022,792  |
| 使用料及び手数料収入    | 16,044,283,029  |
| その他の収入        | 1,490,821,219   |
| 臨時支出          | -               |
| 災害復旧事業費支出     | -               |
| その他の支出        | -               |
| 臨時収入          | -               |
| 業務活動収支        | 7,168,698,109   |
| 【投資活動収支】      |                 |
| 投資活動支出        | 7,966,714,108   |
| 公共施設等整備費支出    | 6,884,623,043   |
| 基金積立金支出       | 768,676,589     |
| 投資及び出資金支出     | 1,486,200       |
| 貸付金支出         | 311,924,000     |
| その他の支出        | 4,276           |
| 投資活動収入        | 4,461,879,699   |
| 国県等補助金収入      | 2,440,481,000   |
| 基金取崩収入        | 583,576,277     |
| 貸付金元金回収収入     | 309,847,000     |
| 資産売却収入        | 142,774,954     |
| その他の収入        | 985,200,468     |
| 投資活動収支        | △3,504,834,409  |
| 【財務活動収支】      |                 |
| 財務活動支出        | 26,431,448,298  |
| 地方債等償還支出      | 26,252,701,761  |
| その他の支出        | 178,746,537     |
| 財務活動収入        | 23,299,000,778  |
| 地方債等発行収入      | 23,299,000,778  |
| その他の収入        | -               |
| 財務活動収支        | △3,132,447,520  |
| 本年度資金収支額      | 531,416,180     |
| 前年度末資金残高      | 17,423,392,089  |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 9,265,562       |
| 本年度末資金残高      | 17,964,073,831  |
| 前年度末歳計外現金残高   | 86,225,349      |
| 本年度歳計外現金増減額   | △110,550        |
| 本年度末歳計外現金残高   | 86,114,799      |
| 本年度末現金預金残高    | 18,050,188,630  |

## 7. 用語解説

### 【貸借対照表】

#### ●有形固定資産

土地や建物です。市役所庁舎や公民館などの事業用資産、道路・公園・公営住宅などのインフラ資産と備品等の物品に大分されます。

#### ●無形固定資産

ソフトウェアなどの資産です。

#### ●投資その他の資産

有価証券、関係団体などへの出資金などです。減債基金など用途目的が定まった流動性の低い基金や市民、関係団体などへの貸付金、1年以上にわたって支払われていない税金や保険料もここへ計上します。

#### ●基金等

各基金等の年度末残高を計上しています。統一的な基準では用途目的が定まった流動性の低い基金は固定資産へ、次年度の充当が定まった基金や財政調整基金などの流動性の高い基金は流動資産へ計上しています。

#### ●回収不能見込額

長期延滞債権、未収金のうち回収が難しいと見込まれる金額です。

#### ●未収金

支払われていない市税や負担金、使用料などのうち長期延滞債権を除いたものです。

#### ●地方債

1年内償還予定地方債を除く地方債残高（元金）です。

#### ●長期未払金

債務負担行為に係るもので、翌々年度以降に支出が見込まれる金額です。

#### ●退職手当引当金

年度末に在籍している全職員が退職すると想定した場合に必要な退職金です。

#### ●損失補償等引当金

市が損失補償している関係団体などの債務のうち市が負担する見込みの金額です。

#### ●1年内償還予定地方債

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額です。

#### ●未払金

当年度末に未払いの金額などです。

#### ●賞与引当金

翌年度に支払う賞与の金額です。

#### ●預り金

職員給与等から徴収した税金や社会保険料などの年度末残高です。

●**固定資産等形成分**

固定資産と短期貸付金、流動資産に計上された基金などの合計で、市が調達した資源を充当して資産形成を行った資産残高です。

●**余剰分（不足分）**

市の費消可能な資源の蓄積です。市の大規模事業は負担公平性に基づき市債を用いることなどから、負債との差引でマイナスとなる地方公共団体がほとんどです。

【**行政コスト計算書**】

●**経常費用**

行政サービスを提供するために要した経費です。

●**退職手当引当金繰入等**

退職手当（等）引当金の当年度の増加額（減少額）です。

●**賞与引当金繰入額**

翌年度に支払う職員の賞与です。

●**物件費**

委託料や備品購入費、光熱水費などです。

●**維持補修費**

建物などの修繕等にかかる支出です。

●**減価償却費**

有形固定資産の価値の減少額です。

●**社会保障給付**

生活保護、医療、介護などにかかる支出です。

●**他会計等への繰出金**

病院事業や下水道事業などへの支出です。

●**経常収益**

施設使用料など、行政サービスの対価として利用者が負担する費用です。

●**使用料及び手数料**

施設の使用料や住民票の交付手数料などです。

●**純経常行政コスト**

経常収益と経常費用との差額です。

●**純行政コスト**

純経常行政コストから臨時収益と臨時損失との差額を差引いたものです。

## 【純資産変動計算書】

### ●期首純資産残高

前年度の純資産残高です。

### ●税金等

地方税や地方交付税及び地方譲与税などです。

### ●固定資産等の変動（内部変動）

純資産内部の変動を表したもので、固定資産の形成による有形固定資産等の増加、減価償却や固定資産の売却などによる有形固定資産等の減少、貸付金や基金の造成による貸付金・基金等の増加、貸付金の償還や基金の取崩しによる貸付金・基金等の減少に分類して表示されます。

### ●資産評価差額

有価証券等の評価差額です。

### ●無償所管換等

当年度に無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

### ●期末純資産残高

当年度の純資産残高です。

## 【資金収支計算書】

### ●業務活動収支

毎年度継続的に支出するものとその財源です。

### ●投資活動収支

道路や公園、学校などの形成のための支出とその財源です。

### ●財務活動収支

地方債・長期借入金の返済などの支出とその財源です。

